

【報告要旨】1920年代マカオをめぐる北京・広東両政府の外交 ——北京政府外交部檔案に依拠して——

東京大学大学院 川島 真

本報告は、台湾中央研究院近代史研究所に所蔵されている中華民国北京政府外交部檔案を利用して、1910年代末からのマカオ問題（青州埋め立て問題など）をめぐるポルトガル側と南北両政府との交渉過程を検討し、当時の植民地総督や地域政権を交えた多様な交渉チャネルを明らかにし、その上で南北両政府の関係、状況を考察した。その結果明らかとなったのは、主に以下の三点である。

第一に、ポルトガル外務省とその出先機関（駐華公使・駐広州領事）、そしてマカオ総督が連携しながら、中国の南北両政府の対立を利用して交渉を有利に運ぼうとしていたのに対し、中国側の南北両政府はポルトガル側に対立していることを外見上表現しながら、実際には連絡を取り合い口裏を合わせ、中華民国にとって有利に交渉を行おうとしていたこと。

第二に、両政府の連絡は、両政府に対して公的な関係を有していた広東省長及び広東交渉員を経由して行われていたこと。この点は、個人間の書簡で連絡がとられ、公文の往来のなかった20年半ば以降と異なる。

第三に、1917-20年半ばまで行われていた南北の連絡が、孫文入粵前に広東側の対ポルトガル単独交渉により崩れ、以後南北の外交問題をめぐる対話が失われていくこと。すなわち、広東政府の対外政策が必ずしも孫文一人のパーソナリティで決まっていたわけではないこと。

上記の諸点は、この問題に関する北京政府外交部の檔案の中に南北政府のそれぞれの対ポ交

渉文書が残されていたことにより明らかとなつた。